韓国大都市近郊農村における若年層の就学流出

——大邱広域市S集落の事例——

A Study on the Outflow of Youth by an Educational Problem from the Outskirts of Metropolitan City in Korea : A Case of a Village in Taegu

小林 和美*

Kazumi KOBAYASHI

The purpose of this paper is to investigate the actual condition of outflow of youth by an educational problem in a village on the outskirts of Taegu Metropolitan City in Korea, and clarify the factors.

In Korea, a large population has flowed out from the rural area due to the economic growth since the 1960's. Even on the outskirts of Metropolitan City, we can often observe a large outflow of youth and the increasing proportion of the aged.

In this case, there can also be found a large outflow of youth and the increasing proportion of the aged. The direct reason of the outflow of youth is, in most cases, an educational problem. They make their children transfer to the elementary school in the city. This can be regarded as a family strategy for social upward mobility to get out from painful agriculture. The location of the outskirts of the city is expanding a possibility of realizing the family strategy for social upward mobility. Moreover, among the factors of these backgrounds, there are some basic factors that are caused by the characteristics of social structure of Korea, as well as economic factors.

1. はじめに

本稿は、韓国大邱広域市の外郭部に位置する一農村を対象として、近年、そこに顕著にみられる若年層の就学流出の実態を把握するとともに、その要因について検討することを目的とする。

韓国農村は、1960年代以降の急速な経済成長のなかで、急激な人口流出を経験してきた。農村からの人口流出は若年層が大部分であり、それは、農村部における人口の再生産にも影響を与え、「もはや将来的に、流出すべき若年層人口は枯渇しかねない」(倉持和雄、1995、106頁)といわれるほどの深刻な状況を招いている。

韓国農村における急激な人口流出とその結果としての農業構造の変動については、倉持和雄の諸研究をはじめ、李成鎬(1992)、鄭起煥(1993)などの

研究がある。そこでは、おもに公式統計と実態調査結果などをもとにして、農家人口の流出とその結果もたらされた家族農業経営の危機的状況について検討された。韓国における農家人口の流出は、国際的にみてもきわめて急激なものであったが、倉持は、農家人口流出の基本的要因が、急速な工業化による農外雇用機会の拡大と農工間＝都農間の所得格差の拡大にあるとしたうえで、韓国に特有な背景として、韓国の工業立地の特性(工場の立地が首都圏やごく一部の地方の工業団地に集中しているため、農家の在村兼業化を制約している)と農家の人々自身が農業を尊ばない意識をもっていることを指摘している(倉持和雄、1995、107-109頁)。

農村からの人口流出は全国的な現象であるが、流出の程度には地域差があることが指摘されている。忠清南道大田市を中心に、都市近郊、平野部、中間部、山間部の4つのマウル(村落)を継続的に調査した韓国農村経済研究院の報告書によると、1985年から1994年までの年平均人口減少率は、近郊マ

*大阪教育大学

ウルがもっとも低く、ついで平野マウル、中間マウルであり、山間マウルはきわめて高い値を示している。これらの人口減少の大部分は、社会減によるものであることが確認されている。世帯数の減少については、近郊マウル、平野マウル、中間マウルで比較的緩慢であるのにたいし、山間マウルでは転出による大幅な減少が観察されている（チョンミョンチェ他、1995、39-41、52-53頁）。また、近郊マウルと平野マウルでは、兼業農と非農業就業世帯の大幅な増加が、中間マウルでは兼業化がみとめられるのにたいし、山間マウルではこのような変化はみられない。ただし、近郊マウルであっても、その兼業化・非農家化の程度は、1994年の専業農家比率42.1%、農家率76.0%という数字から知られるように、日本のように激しいものではない（チョンミョンチェ他、1995、44-45頁）。

このように、韓国の都市近郊農村は、国内の他地域の農村と比べれば、人口、世帯流出ともに緩やかであり、兼業化や非農家化も相対的に進展しているものとみなされる。しかし、多くの場合、人口や世帯の流出は、緩慢ながらもやはり継続しているものであり、都市近郊農村であっても、若年人口がきわめて少なく、高齢者のみの世帯や空家が目立つ例はめずらしくない^①。本稿の調査対象村落においてみられる現象もこのようなものであり、農家の通勤兼業化、地域社会の混住化によって特徴づけられる日本の都市近郊農村とは、大きく異なったものである。これは、大都市周辺に広範な「開発制限区域（グリーンベルト）」が指定され、都市の拡散が政策的に抑制されていることにも関係している。

それでは、近郊農業からの所得によりある程度の経済的余裕があり、都市との行き来も比較的楽におこなえる都市近郊農村において、若年層の流出が後を絶たないのはなぜだろうか。大邱広域市近郊の農村において調査したところ、近年、多くみられる流出は、都市部の学校への就学を目的としたものであり、しかも、初等学校（日本の小学校にあたる）高学年時というきわめて早い時期に流出していることがわかった。このような都市部の学校への就学を目的とした流出は、農村住民にある程度の経済的余裕が出来、生活水準が上昇するなかで増加してきたものである。そこには、入試競争の過熱とその対策としての学群制による進学学校の制限という教育政策上の問題も大きくかかわっている。

そこで、以下では、大邱広域市近郊の一農村で実施した世帯調査票調査および聴き取り調査^②の結

果をもとに、若年層の就学流出の実態とその要因について検討する。都市近郊という地理的条件が及ぼす影響について考察するため、就学流出の検討にさきだち、調査対象村落の人口・世帯構成と就業構造について、やや詳しく述べておくことにする。

2. 調査対象村落の人口・世帯構成と就業構造

(1) 調査対象村落の概況

調査対象としたのは、慶尚北道大邱広域市達成郡河濱面B1里S集落である。大邱広域市は、人口約250万人をかかえる韓国第3の都市であり、その周囲は、2市3郡にまたがる総面積536.5km²の開発制限区域（グリーンベルト）にドーナツ状に取り囲まれている（建設交通部、1999、265頁）。S集落は、大邱広域市の西端にあり、開発制限区域のすぐ外側に位置している。大邱中心部からは直線距離で約15km、車で約1時間かかる。市街地までの道路はよく整備されているが、バスは本数が少なく、公共交通機関の便は良いとはいえない。開発制限区域によって市街地から隔てられているため、都市化の波が直接押し寄せてくることはなく、農村としての景観が保たれている。

S集落の戸数は、住民登録上は約170戸（1996年12月末現在）であるが、現住戸数は150戸にも満たず、集落内には空家が目立っている。産業の中心は農業で、稲作に高所得商品作物を組み合わせた複合営農がおこなわれている。ビニールハウスによる施設園芸農業（すいか、まくわうりなど）や特用作物栽培（とうがらし、ピーナッツなど）が盛んで、村はずれには、畜産業のほか、繊維や自動車部品関連の零細工場も立地している。S集落は、壬辰倭乱で戦死した先祖の墓を守るために、その子孫らが住みついたことに始まると伝えられており、400年の歴史をもつ集落としての歴史的自負を備えている。集落内には、この言い伝えの流れを汲む門中を含め、比較的大きな門中が2つ存在しているが、どちらも集落内で圧倒的な力をもっているわけではない。

(2) 人口・世帯構成の特徴

S集落を含むB1里全体の人口の推移について行政による統計^③をみると、経済成長が進むなか、1990年代初頭までに、人口がほぼ半減したことがわかる（表－1）。1965年から1991年の26年間で

表一 B1里における人口および世帯数の推移

	人 口 (人)				世帯数* (世帯)	平均世帯 人員 (人)
	男	女	計*	男女比**		
1965 年	594	597	1191(100)	1.01	177(100)	6.73
1971 年	478	480	958(80)	1.00	162(92)	5.91
1976 年	445	443	888(75)	1.00	159(90)	5.58
1981 年	404	378	782(66)	0.94	142(80)	5.51
1986 年	326	273	599(50)	0.84	155(88)	3.86
1991 年	-	-	506(42)	-	157(89)	3.22
1996 年	345	274	619(52)	0.79	219(124)	2.83

*()内は、1965 年を 100 とした指数 **男女比は、男性 1 名当たりの女性の人数
面事務所資料より作成

図一 性別年齢別人口構成

図一2 調査対象世帯の就業状況

1,191人から506人に減少し、近年は漸増の傾向にある。人口に比べて世帯数の変動は緩やかであり、1965年から1981年にかけて2割の減少をみたのち、増加に転じている。平均世帯人員は、この30年間で6.73人から2.83人へと半分以下に減っている。ただし、1991年から1996年にかけての人口および世帯数の増加は、村はずれの零細工場の立地にとともに工員のための寄宿舎などが建設されたことを反映

したものであり、S集落の人口および世帯数は、なおも漸減の傾向にあるとおもわれる。

今回われわれが調査することのできた有効調査対象世帯81世帯の現有世帯員218名について性別年齢別人口構成を示すと図一1のようになる。若年人口が少ないいっぽうで、老年人口の多さがきわだったいびつな構成を示している(60歳以上人口:32.1%、65歳以上人口:20.6%)。

世帯構成についてみると、三世代家族世帯13世帯(16.0%)、二世代家族世帯22世帯(27.2%)、夫婦のみの世帯30世帯(37.0%)、単身世帯16世帯(19.8%)となっている。単身世帯はすべて、女性の一人暮らしである。夫婦のみの世帯と単身世帯を合わせると、全調査対象世帯の半数を超えるが、これらは、若い人々の世帯ではなく、そのほとんどが年配の人々からなる世帯で、1世帯を除くすべての世帯で、世帯主が40歳を越えている。

(3) 就業構造の特徴

就業構造についてみると、農業中心の就業構造が形成されており、農外就労者は少なく、兼業もほとんどみられない。まず、世帯ごとの就業状況についてみると、有効調査対象世帯81世帯中、就業者のいる世帯は64世帯(79.0%)であり、就業者のいない世帯が17世帯(21.0%)にのぼっている。就業者のいる64世帯のうち、農家が50世帯、非農家が14世帯で、農家世帯の内訳は、専業農家42世帯、第一種兼業農家4世帯、第二種兼業農家4世帯であり、農家のほとんどが専業農家で占められている(図一2)。

各世帯が生計をたてる方法は、世帯主の年齢層によって、つぎのように特徴づけられる。世帯主が20～30歳代の世帯では、農外所得のみで生計をたてている世帯が圧倒的に多い。40～60歳代の世帯では、農業所得によるものが多いが、農業への取り組み方には大きな違いがある。世帯主が40歳代の農家では、稲作に比べてはるかに高収入を望める商業作物栽培(なす、かぼちゃ、まくわうり、すいかなどのハウス栽培)に熱心に取り組むものが多くみられるが、60歳代の農家では、稲作の比重が高く、

50歳代はその中間形態となっている。わずかにみられる兼業農家は、世帯主が50～60歳代の農家であり、稲作と農外就労とを兼業している。世帯主が70歳代以上の世帯は、その多くが高齢者夫婦世帯や高齢者単身世帯であり、就業者がいない場合が多い。こうした世帯では、子女や親戚からの経済的補助や財産収入などによって暮らしをたてている。

もっぱら農外就労によって生計をたてている14世帯のうち9世帯は、1980年以降にこの集落に來住した世帯である。この集落では、居住歴が比較的長い世帯が多く、われわれが調査した81世帯のうち70世帯が1960年代以前から居住しており、朝鮮時代以前から代々居住している世帯も45世帯と半数を超える。1980年代以降に來住した世帯は11世帯に留まっている。これらは、世帯主が20～50歳代の若い層であり、農家は皆無で、賃金や自営業収入で生計をたてているものが大半である（2世帯は就業者なし）。來住にあたって親族関係・友人関係の影響はほとんど認められず、職場や住居環境などを選択した結果、來住している。この集落への非農家世帯の流入は、それほど大きなものではないといえよう。

つぎに個人の就業状況についてみると、現有世帯員218名のうち就業者は122名で56.0%を占めている。そのうちの98名、つまり就業者の8割が、おもに農業に従事している。農業とその他の職業を兼業している者はきわめて少なく、4名にすぎない（農業が主で農業以外が従：3名、農業以外が主で農業が従：1名）。

なんらかのかたちで農業以外の職業に従事している者は27名であるが、彼らのほぼ半数（13名）は、技能工・採掘・製造・建設作業で、里内やその近隣にある繊維や自動車部品関連の零細工場で働く人々が多い⁽⁴⁾。残りの半数は、サービス職業従事者（5名）、専門的技術的職業従事者（4名）、販売従事者（4名）、事務従事者（1名）であり、里内で働く者が4名、大邱市街地などへ通勤する者が10名である。専門的技術的職業従事者と事務従事者は、高等教育を受けた若い層に集中している。

以上述べたように、S集落においては、大幅な人口減少、若年人口が少なく老年人口の多さがきわだつ人口構成、そして、年配の夫婦のみの世帯と単身世帯が半数以上を占める世帯構成が認められた。就業構造は、農業専業を中心としており、日本の都市近郊農村にみられるような非農家化・兼業化の顕著な進展は認められなかった。

3. 子女流出の特徴

つぎに、調査票調査のデータから、S集落における子女流出の特徴をつかんでおくことにする。世帯主の子女のうち、どのくらいの人々が、どこへ、どのような目的で流出していったのだろうか。

前節で述べたように、S集落では、子の世代が同居していない世帯が半数以上にのぼっており、子女の流出が甚だしい。われわれが調査した81世帯の世帯主には、計290名の子女がある。このうち、現在、親と同居しているものは55名（19.0%）、親と同居していないが里内に住んでいるものは8名（2.8%）である（表－2）。つまり、残り227名（78.3%）、8割近い子女が、里外に流出しているのである。子女の流出先は、もっとも近い都市である大邱広域市の区部がもっとも多く、ソウルなど遠方への流出は少数にとどまっている。累積割合をみると、結局、大邱広域市内に約8割（79.7%）が、慶尚道内に約9割（88.7%）が居住していることがわかる。子女の流出はきわめて多いが、彼らの大半は、親元と容易に行き来できるところに住んでいるのである。

それでは、親と同居ないしは里内に残る子女は、最終的にはどれくらいの割合になるのだろうか。子女290名のうち既婚者199名についてみると、親と同居している者は7名（3.5%）ですべて長男、親と同居していないが里内に住んでいる者は8名（4.0%）で長男3名、次三男5名であり、あわせて15名（7.5%）が里内に残っていることになる。しかし、彼らの大半は、30～40歳代であり、今後、都市へ流出する可能性も高いとおもわれる。われわれの調査によると、30～40歳代の人々は、定住意思がき

表－2 世帯主の子女の居住地

		人数 (人)	割合 (%)	累積割合 (%)
里内	親と同居	55	19.0	19.0
	親と別居	8	2.8	21.7
面内		2	0.7	22.5
郡内		3	1.0	23.5
大邱広域市内(区部)		163	56.2	79.7
慶尚道内		26	9.0	88.7
ソウル		10	3.4	92.1
その他		23	7.9	100.0
計		290	100.0	100.0

世帯調査票調査集計結果

わめて低いことが判明している⁽⁵⁾。後ほど詳述するが、彼らは学齢期の子どもをかかえており、子どもの教育のために、都市へ移り住もうとする志向性が高いからである。よって、最終的に里に定着する子女は、さらに少なくなるものと予測される。

チブ（家）の継承者として重要な存在である長男についてみると、既婚の長男41名のうち、親と同居している者が7名（17.1%）、親と同居していないが里内に住んでいる者が3名（7.3%）であり、あわせて10名（24.4%）が里内にとどまっている。つまり、既婚の長男のうち6人に1人が親と同居し、4人に1人が里内にとどまっている計算になる。言い換えれば、たとえ長男であっても6人に5人は親と同居せず、4人に3人は里外へ流出しているのである。既婚の次三男は、56名中5名（8.9%）が、親とは別居するかたちで里内にとどまっており、他は流出している。既婚の女子は、全員が里外に流出している。ただし、続柄にかかわらず、流出した子女の大半は大邱広域市内に居住しており、親元との行き来が容易な状況にある。

世帯主の年齢別に同居子女数をみると、世帯主の年齢が上がるにつれて、子女の数が多くなるにもかかわらず、子女との同居は少なくなっていることがわかる。子女数の平均は、50歳代で2.94人、60歳代で4.38人、70歳代で4.60人と増加していくのにた

いし、同居子女数の平均は、50歳代で0.89人、60歳代で0.42人、70歳代で0.13人と大きく減少している（表－3）。

世帯主の子女らが里外へ流出した理由についてみると、就学、就業、結婚の3つが主な理由としてあげられている（表－4）。注目したいのは、就学が若い層で大きな割合を占めていることである。就学のために里外へ流出した者は、10歳代で37.9%、20歳代で37.5%と、ともに4割近くにのぼっている。

以上、調査票調査のデータをとおして、S集落から大量の子女が大邱市街地へ流出していることが明らかになった。また、10～20歳代では就学のための流出が多くみられることがわかった。

4. 就学流出の実態

(1) S集落における就学流出

聴き取り調査によると、近年、S集落で典型的にみられる子女流出のパターンは、初等学校（日本の小学校にあたる）高学年時に、大邱の市街地にある初等学校に転校させるというものである⁽⁶⁾。年によって差はあるが、地元の初等学校では、入学者の少なくとも半数以上が卒業を待たずに転校している。これは、都市部の中学校への進学を目的とした流出である。中学校進学時には、進学対象学校が居住地域別の「学校群」からの抽選によって決定されるため、都市部の中学校に進学するためには初等学校高学年のうちに居住地を移さなければならぬからである。このとき、子どもを含む世帯の一部が流出する場合と、世帯ごと流出する場合がある。三世代家族世帯では、祖母が元気な場合、子どもと祖母が流出するという方法がよくとられる。核家族世帯では、子どもだけが流出するか、子どもと母親が流出するか、世帯ごと流出することになり、難

表－3 世帯主の年齢別 子女数（平均）

	子女数計 (人)	同居(人)	別居・未婚 (人)	別居・既婚 (人)
全体	3.58	0.68	0.53	2.37
20-29 歳	0.00	0.00	0.00	0.00
30-39 歳	2.00	2.00	0.00	0.00
40-49 歳	2.13	1.20	0.93	0.00
50-59 歳	2.94	0.89	1.11	0.94
60-69 歳	4.38	0.42	0.35	3.62
70-79 歳	4.60	0.13	0.00	4.47
80 歳以上	7.00	0.00	0.00	7.00

世帯調査票調査集計結果

表－4 世帯主子女の年齢別 居住地と流出理由 単位：人（ ）：%

	0-9 歳	10-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	全体
里内	10(90.9)	18(62.1)	15(26.8)	12(11.1)	7(9.9)	1(8.3)		63(21.7)
里外	就学	11(37.9)	21(37.5)	19(17.6)	10(14.1)	4(33.3)	1(33.3)	66(22.8)
	就業		11(19.6)	29(26.9)	24(33.8)	1(8.3)		65(22.4)
	結婚		7(12.5)	46(42.6)	28(39.4)	3(25.0)	2(66.7)	86(29.7)
	軍服務		2(3.6)		1(1.4)			3(1.0)
	その他	1(9.1)		2(1.9)	1(1.4)	3(25.0)		7(2.4)
計	11(100.0)	29(100.0)	56(100.0)	108(100.0)	71(100.0)	12(100.0)	3(100.0)	290(100.0)

世帯調査票調査集計結果

しい選択を迫られる⁽⁷⁾。世帯ごと流出した場合、世帯主夫婦は、村へ農業をしに通うか、都市部で新しい仕事を探すことになる。世帯主夫婦が村に留まり、子どもたち、あるいは子どもたちと祖母が流出したケースについて、子どもたちのその後を追うと、大邱市街地の初等学校に転校した後、中学校、高等学校、大学とそのまま大邱市街地で過ごし、就職も大邱の近辺です、というコースを辿るものが非常に多い。大学進学や就職を機に流出する例もあるが、その場合も、進学先や就職先のほとんどは、大邱市街地である。このようにして、農村に残り農業を営む父母世帯と大邱市街地に住む子世帯という構図が出来あがっていく。以下に、具体的事例を示すことにしよう。

(2) 就学流出の事例

子どもだけが流出した例：Aさん（23歳、女性）の場合⁽⁸⁾

Aさんは、父、母、妹（1つ年下）、弟（3つ年下）の5人家族である。初等学校6年生の2学期に、地元のT初等学校から大邱の市街地にあるJ初等学校に転校した。この頃は、初等学校高学年になると、S集落のほとんどの子どもが、市街地の初等学校に移っていったそうである。Aさんの学年では、入学したとき60名いた児童が、6年生の終わりには20名に減っていたという。転校のため、家族全員の住民票がいったんJ初等学校の校区に移されたが、このとき実際に移り住んだのはAさんだけである⁽⁹⁾。Aさんは、はじめ叔父の家に住んでいたが、つぎの年、1つ下の妹が6年生になり、同じJ初等学校へ転校すると、2人で部屋を借りて住むようになった。さらに2年後、3つ下の弟も初等学校6年生で転校し、2人に合流した。その後、Aさんと妹は、J女子中学校を経てK女子高校に進学し、さらに国立慶北大学校に進んだ。現在、Aさん姉妹は、慶北大学校のすぐ近くに住んでおり、妹は大学在学中、Aさんは、教員採用試験に合格し、発令を待って待機中である。弟は、Aさん姉妹とともに生活しながら、J中学校を経てY高校に進んだが、その後、空軍士官学校に合格し、忠清道へ行った。

Aさんの母親によると、子どもたちは、高校生のときまでは、日曜日ごとに、バスに乗って家に戻ってきたそうである。帰るときには、おかずをたくさんつくって、もたせたという。また、母親のほうも、子どもが小さいときには2日に1度、大きくなってからも週に1度は、おかずをつくっては子どもたち

のところに持って行ったという。大学に入ってから、娘たちは、あまり家に帰らなくなったそうだが、母親は2週間に1度、バスで片道1時間半かけて、娘たちのもとを訪ねている。

Aさんの家は、現在、4,500坪を耕作して（うち1,500坪を借入）、なす、かぼちゃ、きゅうり、唐辛子などの商業作物を栽培し、年間2,000万ウォン（約200万円）を売り上げる専業農家であり、この集落ではかなり豊かな層に属する。子どもたちは、母親がなにもいわなくても非常によく勉強し、塾に行かなくても成績が良かったということである。子どもが初等学校在学中から市街地の学校へ転校させるのは、Aさんの家のように、ある程度経済力があるか、子どもの学業成績が優秀である場合である。経済力も子どもの学力も、親の教育熱を強烈に刺激する要因である。Aさんの家の場合、経済力と子どもの学力の双方が備わっていたわけであり、過酷な農作業のかたわら子どもたちのために料理を作り、バスで市街地とのあいだを行き来した母親の苦勞は並大抵ではなかったそうだが、自慢の息子、娘に育てあげ、今は彼らの将来にますます期待をかけているようであった。

子どもの流出に祖母がともなった例：Bくん（23歳、男性）の場合⁽¹⁰⁾

Bくんは、父、母、祖母、妹2人（1つ年下と5つ年下）の6人家族である。初等学校6年生のとき、叔母の家がある大邱市東区のS初等学校に転校し、叔母の家から通学した。両親と叔母とは感じが違って、つい叔母の顔をうかがってしまい、したいことができなかったという。学校では、いじめられることもなかったし、学力の水準もべつに高くはなく、とくに問題はなかった。つぎの年、1つ年下の妹も市街地へ転校することになり、妹と祖母と3人で部屋を借りて暮らすようになった。B君はC中学校へ、妹はK初等学校を経てK女子中学校へ進んだ。当時は、日曜ごとにバスに乗って、家に帰っていた。そして、自宅で栽培した野菜や母親がたくさんつくってくれたおかず、1週間分の生活費をもらって、また市街地に戻っていったそうである。やがて、B君はT高校へ、妹はJ女子商業高校へ進み、さらに、5つ年下の妹も、初等学校6年生でK初等学校へ転校して、4人で住むようになった。B君は、中学から高校にかけて英語と数学の塾に通っており、1つ下の妹は、商業高校に通いながらワープロの専門学校に通っていた。その後、B君は大邱市の北方、クミ市にあるK工科大学に進んだ。1つ

下の妹は、商業高校卒業後、夜間大学に進み、昼間は会社員（事務職）として働いている。5つ下の妹は、U女子中学校を経てT女子商業高校に進み、現在は、大学受験をめざして毎日塾に通っている。1997年末からの経済危機の影響と祖母（72歳）が高齢になったこともあり、この春、市街地の部屋を引き払い、きょうだい全員、父母の家から通うようになった。下の妹は、上の妹の車に乗って会社まで行き、そこからバスに乗り換えて、片道40分かけて高校に通っている。

B君の家は、2,000坪を耕作し（1,000坪を貸出）、おもにミニトマトときゅうりを栽培する農家で、高校生と大学生2人をかかえながら、年間農産物販売額は600万ウォン（約60万円）と、生活に余裕はない。上の妹が夜間大学に行きながら会社員として働いているのは、経済的事情によるのであろう。B君は、長男として、家族員の熱い期待を受けており、家族が自分のために数々の犠牲を払っていることを強く自覚し、将来、家族を支えていく責任を感じているようだった。

以上、2つの事例を紹介したが、Aさんのように、きょうだいやいとこと一緒に、子どもだけで部屋を借りて生活した例は数多い。その場合、母親が農作業のかたわら、子どものもとを頻繁に訪ねることになるが、子どもの側もかなりの苦勞を強いられる。初等学校6年生のとき1つ年下の弟とともに市街地の学校に転校し、叔父の家に1年間住んだのち、大学を卒業するまで弟とふたりで部屋を借りて生活したというCさん（26歳、女性）は、両親のもとから離れて辛かったことは、ちゃんとした食事ができなかったことだという。日曜日に家に帰るほか、母親が週に1、2回、おかずを持ってやって来たが、それがなくなると、自分では、ラーメンやモヤシの和え物くらいしか作ることができなかったそうである。このように、子どもだけの暮らしには大きな不便がともなうため、Bくんの例のように、祖母がいる場合には、いっしょに市街地に移り、子どもの面倒をみている。

以上で述べたように、近年、S集落にみられる就学流出は、多くの場合、都市部の中学校への進学が目的であった。初等学校高学年時というきわめて早い段階での子女の流出には、経済的にも、精神的にも、肉体的にも、大きな負担がともなうのであるが、流出例は後を絶たない。これほどの負担にもかかわらず、子女を早期に都市部へ流出させようとするのは、なぜだろうか。また、子女の流出はいかにして

可能になるのだろうか。そこに、都市近郊という地理的条件は、どのように関係しているのだろうか。次節で検討したい。

5. 就学流出の要因

(1) 就学流出の動機を形成する要因

1) 学群制による進学学校の制限

すでに述べたように、S集落の子どもたちが、初等学校高学年という幼いうちから都市部へ流出する直接の理由は、中学校進学時に、学群制による進学学校の制限が存在するためである。韓国では、過度な入試競争への対策として「中学入試撤廃・無試験抽選入学制」（1968年発表）が採用されており、中学校進学にあたっては、居住地域別に私立校を含む「学校群」が定められ、そのなかから抽選によって進学対象学校が割り振られる。そのため、S集落の住民の子女が都市部の中学校に進学しようとするれば、進学にさきだち、居住地を移動しなければならない。学群制と農村から都市への若年層流出との因果関係は明確に意識されており、地元の教育関係者も「学群制ができてから、子どもが移動するようになった」と述べている。S集落の人々や教育関係者に「子どもたちが都市部へ移っていくのはなぜか」とたずねると、決まって「学群制があるから」という返事が返ってくる。

けれども、学群制による進学学校の制限それのみでは、子女流出の動機にならない。問題は、なぜ、居住地を移してまで子どもたちを都市部の学校に合わせようとするのかということである。

2) 階層上昇志向

一般に、韓国農村では、子どもの出世にたいする期待がきわめて高く、教育をとおした階層上昇移動が志向されている。それは、農村からでも、大学を出さえすれば成功することができるという認識が広まったためであり、その背景には、激しい学歴別賃金格差の存在があったとされる（李永大、1989、136-138頁、141頁）。S集落においても子どもの出世にたいする期待は強く、調査票調査で日常生活のなかで重視していることをたずねたところ、「子どもの出世」は「健康で平安に暮らすこと」と並んで上位を占めており、半数以上の人があげている（表一5）。そのため、「子女の教育問題」は、「交通機関の不便」とならんで、現在、里が抱えているもっとも

表－5 日常生活のなかで重視していること (2つまで)

		人数(人)	割合(%)
1	健康で平安に暮らすこと	54	67.5
2	子どもの出世	44	55.0
3	夫婦が睦まじくすること	19	23.8
4	経済的に豊かになり、繁栄すること	13	16.3
5	親や老人を大切にすること	12	15.0
6	里のなかで尊敬や信頼を得ること	9	11.3
7	祖先の祭祀を行うこと	4	5.0
8	親族から尊敬や信頼を得ること	3	3.8
	計	80	100.0

不明(1)を除く 世帯調査票調査集計結果

表－6 現在、B1里が抱えている問題

単位：人（ ）内：％*

		1 番目	2 番目	合計
1	子女の教育問題	19(23.5)	11(13.6)	30(37.0)
2	交通機関の不便	18(22.2)	11(13.6)	29(35.8)
3	居住環境の不備	6(7.4)	5(6.2)	11(13.6)
4	農業の行き詰まり	6(7.4)	2(2.5)	8(9.9)
5	医療施設の不備	5(6.2)	9(11.1)	14(17.3)
：	：	：	：	：
10	若者の離農	1(1.2)	1(1.2)	2(2.5)

*回答者 81 人にたいする割合 世帯調査票調査集計結果

重大な問題として認知されている（表－6）。

階層上昇移動は、農業と農村からの離脱を意味する。そこで、階層上昇志向は、農業忌避志向、農村忌避志向（都市志向）となって表われる。

まず、農業忌避志向についてみていこう。S集落では、きわめて激しい若年層の流出が起こっているが、にもかかわらず、若者の離農は問題視されていない。表－6に示されているように、里が抱えている問題として「若者の離農」をあげた住民は、わずか2名にすぎない。

農家では、むしろ子の離農を希望している。表－7は、農家にたいし、子による農業継承の希望をたずねた結果を示したものであるが、「継いで欲しい」との回答は1割にすぎず、「他の職業に就くようにして欲しい」との回答が半数以上を占めた。このような傾向は、けっしてS集落に特有のものではない。1992年に実施された全国農民意識調査の結果によると、「あなたの子どもやマウル（村）の青年たちが農業以外の他の職業を得るために都市へ出ようとしたら、どうしますか？」との問いに、80.4％の農民が「離農を肯定する」と回答している（金一鐵他、1993、44頁）。

さて、表－7において興味深いのは、年間1,000万ウォン（約100万円）以上の高い販売金額をあげている農家からは、「継いで欲しい」という回答がまったく得られなかったことである。S集落の農家では、農産物を販売しない自給農家から、年間3,000万ウォ

ン（約300万円）以上の販売額をあげる農家まで、農業の取り組みかたに大きな散らばりがある。高い農産物販売額をあげている農家では、稲作とハウス野菜などを組み合わせた複合営農を行なっており、一年中、朝から晩まで、休む暇なく働きつづけている。このようにもっとも熱心に農業に取り組み、成功を収めているとおもわれる層に属する人々が、子どもに農業を継いで欲しいという気持ちをもっていないのである。農業に熱心に取り組んでいる農家からは、農業は苦勞が多いので、子どもたちにはこんな苦勞をさせたくない、という声がかかる。農民層の教育熱の表出様相は財産所有程度によって異なっており、富農層は、つらい農作業から抜け出し、より洗練された生活を享受できるようにと、子どもの教育に熱くなることが指摘されているが（イインヒョ他、1993、78-79頁）、これは、S集落においてもほぼあてはまっている。

つぎに、農村忌避志向（都市志向）についてみていこう。S集落の住民たちが子どもを早期に都市へ移住させようとするのは、上級学校への進学のためだけではない。子どもを都市で生活させたいという意図も存在している。初等学校4年生の娘の転校をかんがえはじめたある母親は、転校させたい理由に

表－7 年間農産物販売額別 子による農業継承の希望

単位：人（ ）：％

	低 (0～100 万ウォン未満)	中 (100 万～1000 万ウォン未満)	高 (1000 万ウォン以上)	全体
継いで欲しい	3(27.3)	2(11.1)		5(10.2)
他の職業に就くようにして欲しい	6(54.5)	7(38.9)	12(60.0)	25(51.0)
子どもの考えにまかせる	2(18.2)	8(44.4)	8(40.0)	18(36.7)
その他		1(5.6)		1(2.0)
計	11(100.0)	18(100.0)	20(100.0)	49(100.0)

不明(1)を除く 世帯調査票調査集計結果

について、「娘が田舎っぼくなってしまうのが心配」、「農村で育ったら、同世代のなかでのコミュニケーションに苦労するんじゃないかしら」と語った⁽¹¹⁾。農村で生活することは子どもの将来に不利益を及ぼす、という考えが存在しているようである。親たちは、しばしば「農村にいと友達ができない」と口にする。これは、農村で生活すると、子どもの将来のために有効な人間関係のネットワークが形成できない、ということの意味している。子どもを早期に都市へ移住させることには、都市的生活文化を早くから享受させ、社会的により高いレベルの人間関係ネットワークをつかみとらせようというねらいが大きい。

3) 開発制限区域（グリーンベルト）の存在

大邱市街地とのあいだに広がる開発制限区域（グリーンベルト）の存在は、都市部と農村部の境界を明確化している。開発制限区域は、都市の無秩序な拡散を防止し、都市周辺の自然・生活環境を確保することを目的として指定されるものである。そこでは、新規の開発行為が厳格に制限され、厳しい取り締まりがおこなわれている⁽¹²⁾。S集落は、開発制限区域の外側に位置しているため、農村部に属することは明確である。近い将来、都市化する見込みは薄く、しばらくは農業地域として存在する見通しが強い⁽¹³⁾。よって、農業と農村から抜け出そうとするものにとって、S集落は、抜け出すべき対象となる。農業以外の職業を望む者も、都市生活を享受したい者も、離村せざるをえない。

開発制限区域の存在は、S集落の人々に相対的剥奪感を抱かせ、これが階層上昇志向をより強めているとおもわれる。S集落から開発制限区域を横切り、車で20～30分行くと、高層マンションが林立する郊外住宅地が出現する。この光景は、都市と農村の格差を視覚的に実感させるものである。

(2) 就学流出を可能にする要因

1) 近郊農業からの所得

ビニールハウスによる施設園芸農業や特用作物栽培など、近郊農業からの所得は、経済的な面で、子女の都市への流出を可能にしている。子女に都市生活を送らせるためには、なによりも経済力が必要であり、地元の教育関係者は、「市内（大邱市街地）へ行く人は豊かな人、こっちに来る人は貧しい人」とさえ表現している。

ただし、「能力があればソウルに行きたいけど、

両親の経済力の問題がある」という声がかかれるように、近郊農業からの所得では、子どもをソウルの大学に行かせるのは難しい場合が多い⁽¹⁴⁾。S集落から流出した子女の多くが大邱市内に留まっているのは、こうした事情が大きいだろう。

2) 都市部まで1時間以内の交通事情

都市部まで片道1時間以内という交通事情は、子ども（子世帯）は都市部に、親世帯は農村部に住み、必要なときに行き来するというライフスタイルを可能にしている。

S集落から開発制限区域を抜けて郊外住宅地までは車で20～30分、市街地中心部までは車で約1時間の距離にあり、市街地まで通勤・通学している人もいるが、少数に留まっている。バスの本数が少ないことや、道路の渋滞もあって、S集落の人々の生活感覚では、市街地への通勤・通学は困難である。

子どもを都市部の学校に転校させようとするとき、世帯ごと都市部に移り住み、まったく新たに生活基盤を築こうとすれば、非常な困難が予想される。学歴が低く、農業以外の職業経験もほとんどないS集落の農民が、近郊農業の所得を上回るような職を都市部で新たに探すことは難しいからである。三世代家族世帯で、祖母が元気であれば、祖母が子どもたちとともに都市部に移り住んで子どもの世話をし、父母は農村部に残って農業を継続することができるが、核家族世帯など祖母の協力が得られない世帯の場合、子どもの世話をどうするかが問題になる。けれども、S集落の場合、都市部まで片道1時間以内で行けるため、祖母の協力が得られない世帯であっても、農業を継続したまま子どもに都市生活を送らせることのできるライフスタイルの選択肢が、いくつ也存在する。このことが、祖母の協力が得られない世帯にたいしても、早期の子女流出の実現可能性を拡大している。

まず、前節で具体的事例を紹介したように、子どもたちだけを都市部で生活させ、父母は残って農業を継続する方法がある。子どもたちが幼く世話が必要なあいだは、母親が毎日のように通うことで乗り切る。父母にとっても子どもたちにとっても負担が大きいのが、S集落ではよく用いられる方法である。あるいは、世帯ごと一時都市部に居住し、その間は父母が農業をしに農村部へ通う方法（都市から農村への通勤）や、子どもと母親が都市部に居住し、父親のみが農村部に残って農業を継続する方法も可能である。

また、都市部まで1時間以内という条件は、高齢者のみの世帯が農村に長く住み続けることを可能にしている。前にも述べたように、S集落から流出した子女の大部分は大邱市街地に居住しているが、何かあれば1時間以内につけつづけることができるので、このことが親子双方に安心感を与えている。そこで、親は、一人暮らしや、かなりの高齢になっても、農村部に住み続けることができる。調査票調査結果によると、S集落では、50歳以上の年齢層で定住意思が強く、とくに70歳以上の高齢者で移住の意思を示した人は皆無であった⁽¹⁵⁾。将来は、都市部に住んでいる子女のところへ移り住もうという考えはないことがわかる。また、子どもとの同居意思もそれほど高くない⁽¹⁶⁾。このような別居志向の強さの背景には、子女の流出先の大部分が大邱市街地であり、呼べば1時間以内にやって来ることが出来るという安心感があることは間違いないだろう。

実際、都市部に居住する子どもたち（子世帯）と農村部に居住する親世帯は、頻繁に行き来している。週末になると、S集落は、市街地から戻ってきた子どもたちや、子連れの若い夫婦で賑わっている。

3) 農業・農地の継承にたいするこだわりの弱さ

S集落から大量の子女流出が可能となる背景には、韓国の社会構造上の特質に起因する要因があることも付け加えておきたい。農業・農地の継承にたいするこだわりの弱さと、地縁規制から自由な家族・親族観の存在である。

韓国農村においては、日本農村に比べて、農業や農地の継承にたいするこだわりが弱い。このことが子女流出の規制要因として働くことは少ない。加藤光一は、日韓の土地所有にたいする觀念の差異について、日本の場合、土地は個人ではなく「いえ」が所有しており、「いえ」の土地を守り、経営体としての「いえ」を永続させるための努力がなされるが、韓国の場合には、家系継承はあくまでも祭祀権の相続でしかなく、そこには、経営体ないしは土地の永続性という考えは存在しないとしている（加藤光一、1993、67-68頁）。S集落においても、「長男が農業をしないで他の事業をするというのなら、土地を売ってそのお金をあげる」との発言がきかれ、農業と農地の継承にたいするこだわりの弱さがうかがわれた。

4) 地縁規制から自由な家族・親族関係観

韓国社会には、地域を越えた家族的・親族的つな

がりが存在しており、そのため、子女の流出にたいする規制が弱い。日本農村においては、家族・親族関係観に地縁規制が働いており、離村は「家」と「同族」からの離脱を意味するため、とくに長男の離村にたいしてはしばしば強い規制が働くが、韓国では、このようなことは比較的少ない。韓国では純粋な父系血縁原理により、祭祀権をもっとも重要な骨子として家系継承が行なわれるが、このことは極言すれば、長男は即、家系継承者なのであり、最低限、祭祀さえきちんと執り行なっていれば、どこにしようと構わない、ということになる。

柿崎京一は、共同祭祀を中核に、外向的に拡大するシステムをもつ韓国の宗族は、移動という人口現象にきわめて適合的な性格を有しているとみている（柿崎京一、1997、27頁）。韓国社会においては、祖先祭祀をはじめ成員統合の組織（宗契・宗会・門契など）が全国規模にはりめぐらされ、さらに成員相互の認知の標識として行列字と族譜があり、「人々は何処に居住していても、自己の帰属する父系血族集団を容易に確認できるシステムが形成されている」（柿崎京一、1997、27頁）のである。地縁規制から自由な韓国の家族・親族関係観は、子女流出、とくに長男の流出を可能にする要因になっているとおもわれる。

6. おわりに

以上、韓国の大都市近郊部に位置する一農村を対象として、若年層の就学流出の実態とその要因について検討した。大邱広域市の外郭部に位置するS集落は、開発制限区域によって大邱市街地と隔てられており、若年層の減少と高齢化が進むなかで、農業専業を中心とした就業構造を保っていた。S集落からは大量の子女が大邱市街地に流出しており、近年では、市街地の中学校への進学を目的とした初等学校高学年時の流出が顕著にみられた。初等学校高学年時という幼い時期の流出は、子どもの世話の問題もあり、大きな負担をとまうものであった。

S集落からの若年層の就学流出は、子どもに教育を与えることによってつらい農業から抜け出そうとする家族ぐるみの階層上昇移動戦略によるものとみなすことができるであろう。都市近郊部という立地条件は、開発制限区域の存在によってS集落を脱け出すべき農村と意味づけるとともに、近郊農業からの所得や都市部と比較的楽に行き来することのできる交通事情によって、階層上昇移動戦略の実現可能

性を高めている。そして、その背景には、急速な工業化による農外雇用機会の増大、農工間＝都農間所得格差の拡大、工業化の地域的不均衡などの経済的要因とともに、農業・農地の継承にたいするこだわりの弱さ、地縁規制から自由な家族・親族関係観といった韓国の社会構造上の特質に起因する要因があるとかんがえられる。

親は、子を脱農させ、都市生活者にするべく努力するが、これは将来的に、農村部で暮らす親世帯の生活を都市部で生活する子世帯が支えるという構造を生み出しているとおもわれる。なぜなら、子にたいする熱烈な教育投資は、子に両親の老後の扶養義務を意識させるのに充分なものと見受けられるからである。近郊農業により経済的にある程度余裕をもつことができる今日の大都市近郊部の農村においても、農村が都市に依存する構造が深められつつあるのである。

注

- (1) もちろん、一方では、首都圏周辺のように、都市化が急速に進展している都市近郊農村も存在する。ソウル近郊農村の都市化による急激な地域社会構造変動の事例研究としては、文玉杓他（1993）がある。
- (2) この調査は、平成9～11年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究）による「日韓村落構造の比較研究」（研究代表者：北原淳）の一環として実施したものである。世帯調査票調査は、1998年7月末から8月初旬にかけて、B里のうちS集落の旧集落地区に居住する94世帯すべてを対象として実施し、81世帯から有効な回答を得た。調査の手法と経緯の詳細については、小林和美（1999b）参照。
- (3) B1里は、S集落を含む3つの集落からなっており、このうちS集落がもっとも大きく、里の中心的存在である。行政による統計は住民登録にもとづいて作成されたものであり、現住人口および現住世帯数とはかならずしも一致しない。
- (4) ただし、S集落近辺の零細工場で働く人々の多くは、近隣の農村に住む人々ではなく、会社の寄宿舎に住む人々や市街地から通勤してくる人々である。以前、近隣の農村に住む人々を雇ったところ、勤務時間中に私語をしたり、気楽に家に用事をしに帰ったりして困ったので、雇うのをやめたと語った経営者もいた。
- (5) 今後もこの里に住み続けるかどうかたずねたところ、「事情によっては移る」または「他に移りたい」と回答した者は、30歳代で88.9%、40歳代で41.7%にのぼった。その理由については、圧倒的多数が「子どもの教育のため」と回答した。
- (6) 河濱面における子どもたちの進路の概要については、小林和美（2000）参照。
- (7) 初等学校高学年時の転校をめぐる核家族の具体的な悩みについては、小林和美（2000）参照。
- (8) 1999年8月の聴き取り調査による。年齢は調査当時のものである。
- (9) 後に、父母の住民票は、元の住所地に戻された。
- (10) 1999年8月の聴き取り調査による。年齢は調査当時のものである。
- (11) 1998年9月の聴き取り調査による。詳細については小林和美（2000）参照。
- (12) 公共施設等以外の民間の建物については、農業用施設以外、原則として建築が禁止されている。個人の住宅は、増改築は認められるが、新築は認められない。土地の形質変更は、農業以外の都市的利用への転用は認められていない。これらの開発行為制限にたいする取り締りは、建築物管理台帳を作成して照合し、毎年航空写真を撮影して新しい毀損行為がないか判別するほどの厳しいものであるという。（深川博史、2000、56-7頁、61頁）
- (13) 首都圏などでは、都市化の進展が急速なため、開発制限区域の外側にまで都市が拡大するという現象がみられるが、大邱広域市周辺については、まだそれほど顕著ではない。
- (14) 子どもを1人ソウルの大学に送ると、1年間に1,000万ウォン（約100万円）必要といわれている。S集落の農家の年間農産物販売額が、高いほうでも2,000～3,000万ウォン（約200～300万円）であることをかんがえると、子どもをソウルの大学に送ることは容易ではない。
- (15) 今後もこの里に住み続けるかどうかたずねたところ、「住み続ける」という回答は、40歳未満で15.4%、40歳代で50.0%、50歳代で76.5%、60歳代で72.7%、70歳以上で100.0%であった。
- (16) 子どものうち誰と一しょに住みたいかとたずねたところ、「子どもとは別れて住みたい」という回答が、50歳代で47.1%、60歳代で31.8%、70歳以上で43.8%にのぼった。

引用・参考文献

- （日本語）
- 鄭起煥、1993、「韓国における農家人口の流出と家族農構造の変化」、日本村落研究学会編、『村落社会研究』第29集、農山漁村文化協会
- 深川博史、2000、「韓国の土地利用と開発制限制度」、『アジア都市研究』第1巻第3号
- 柿崎京一、1997、「移動と定住社会の構造—日・中・韓国の比較研究—」、『早稲田大学人間科学研究』第10巻第1号
- 加藤光一、1993、「東北庄内地方の農家・韓国全羅北道の農家—現代家族経営危機の日韓比較—」、日本村落研究学会編、『村落社会研究』第29集、農山漁村文化協会
- 加藤光一、1998、『韓国経済発展と小農の位相』、日本経済評論社
- 北原淳他、2000、『日韓村落構造の比較研究（平成9～11年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書）』
- 小林和美、1999a、『韓国村落社会の基層構造と変化—大邱広域市近郊農村における世帯調査票調査集計結果—（日韓

村落構造の比較研究：研究資料』、大阪教育大学社会学研究室
 小林和美、1999b、「韓国村落悉皆調査の手法と経緯—大邱広域市近郊農村調査の記録—」、『大阪教育大学紀要 第Ⅱ部門』第48巻第1号
 小林和美、2000、「韓国農村における教育問題と人口移動—大邱広域市近郊農村の事例—」、『大阪教育大学紀要 第Ⅱ部門』第48巻第2号
 倉持和雄、1994、『現代韓国農業構造の変動』、御茶の水書房
 倉持和雄、1995、「農業より見た地域問題—韓国」、『久留米大学産業経済研究所紀要』第23集
 倉持和雄、1997、「韓国農業の現状と基礎構造—担い手問題を中心に」、『農業経済論集』48巻1号
 李成鎬、1992、「韓国農業における家族経営の危機」、日本村落研究学会編、『村落社会研究』第28集、農山漁村文化協会

(韓国語)

チョンミョンチュエ他、1995、『韓国農村社会経済の長期変化と発展1985～2001』⑩ 第10年次調査結果総合報告』、韓国農村経済研究院
 姜大基他、1983、『農村青少年らの離農意思とその社会的要因』、釜山大学校社会調査研究所
 金一鐵他、1993、『韓国農民の不安と希望—1992年韓国農民意識調査—』、ソウル大学校出版部
 建設交通部、1999、『建設交通統計年報』
 李永大、1989、「農村住民の教育にたいする意識と子女就学率の変化分析」、『農村経済』第12巻第1号
 李容晩、1986、「農家子女の離村就学と農家教育費支出」、『農村経済』第9巻第4号
 イインヒョ、パクヒョンジョン、1993、「教育熱の構造にたいする文化記述」、『教育振興』20
 文玉杓他、1993、『近郊農村の解体過程—京畿道坡州郡』部落の事例研究—』、韓国精神文化研究院